

令和7年度 第1回総合計画審議会 会議記録

■開催概要

- 1 日時 令和7年6月4日（水） 15：30～17：00
- 2 場所 第1委員会室
- 3 委員の出欠状況 18名中15名（うち2名書面による意見提出）
- 4 事務局職員

小野企画経営部長、鈴木企画経営部次長、阿部企画課課長補佐、新沼副主幹、近藤主査

■会長あいさつ

△お忙しい中参集いただき感謝する。

あるクリエーターから、一度完成した作品を頭の中でばらして組み立て直すことで、新しい気付きや発見を見つけることができると聞いた。これから体系整理を行うが、頭の中でばらして違う方法がないか模索し、更に磨きをかけたい。ぜひ忌憚のない意見をいただきたい。

■議事事項概要及び結果

会長により、以下のとおり議事進行

議事(1) 施策・基本事業の体系整理について

事務局（阿部課長補佐）から、資料に基づき一括説明。意見を投影し、政策ごとに会議進行する。資料に対する質問はなかった。

意見交換

【政策1】

△施策1－1 防災・減災対策の推進について、市民向けをメインに記載されている。事業者に対して、国では事業継続計画の作成を推進されているが、中々できていない。一昨年、市の政策として計画を立てた方に給付金を配布することで、作成した事業者もいたがそれでも少ない。災害の備えをしている市民割合の指標だけでなく、地域の一員である事業者割合を追加してはどうか。

（委員）

→（企画経営部長）課題と認識しており、目標や成果指標は必要だと考える。

→（会長）国のある委員会では、道が塞がれる等様々なケースを想定した机上訓練を毎年行っている。訓練を含めて考える必要がある。

△毎年11月に総合防災訓練を実施しているが、市民の参加率が低い。反省会ではマンネリ化しているとの意見があるが、私はマンネリ化していいと考える。特別なことをするのではなく、津波は高台に逃げる、地震は頭を守るなど咄嗟のときに動けるよう徹底した訓練をするのがよい。（委員）

→（会長）学生が卒業論文で、岩手県宮古市の防災について調査した。大きな課題として、東日本大震災から14年経過し住民の平均年齢も上がったため、体が動きにくくなったり、リーダー的存在だった方が亡くなったり、地域の防災組織が形骸化してしまっていると指摘した。おそらく多賀城市も同じ状況で、新しい問題が発生すると考えられる。市役所だけの問題ではないため皆さんの意見を聞きたい。防災士という資格が出来たが、それだけでは解決しない。

→（委員）東日本大震災を伝承するための施策はなにか行っているか。

→（企画経営部長）行政活動としては、子どもたちに発災時にどう対応したらいいか、様々な団体や総合防災訓練を通じて伝えている。震災の記憶伝承については、和歌など文化の継承が大きな役割を持つと身をもって体験したことから、盆踊りとして伝えようと考え放課後児童クラブで取

組んでいる。

→ (委員) 盆踊りの取組はとてもよいが、実際どれくらいの人が行っているのか気になる。学校の運動会などイベントで取り入れ、もっと広く周知した方がいいと考える。多賀市の教育として全校で伝承してはどうか。

→ (企画経営部長) 行政がやるのではなく、文化にしたい。

→ (委員) 伝承が目的であるため、意識を持って取り組んでいただきたい。

→ (企画経営部長) 中学生から、東日本大震災のことを知らない、聞く機会もなく他人事だと危機感を持っていると聞いた。後期基本計画の大きな課題である。

▽多賀城高校に災害科学科があるが、市や地域と何か一緒に取り組んでいるか。全国でも例の少ない学科であり、市は減災都市宣言をしているためもっと一緒に活動してもよいと考える。また、複合体育施設やスケートボードパークの防災上の位置付けと記載があるが、掲載したいのか、どうしたらしいか問い合わせなのが教えてほしい。個人的には、総合計画ではなく、地域防災計画でいいのではないかと考える。 (委員)

→ (企画経営部長) 多賀城高校災害科学科の卒業生が数名職員になっており、災害のことを学んだ子ども達が社会に出始めている。多賀城高校と市は連携をしているため、あらゆる場面で活躍しているが、中々市民の方には届いていないと実感した。

→ (委員) 多賀城高校災害科学科について総合計画に位置付けることができるよ。

→ (企画経営部長) 複合体育施設やスケートボードパークの防災上の位置付けについては、どうしたらしいか問い合わせではなく、地域防災計画には既に位置付けていることから、総合計画にどこまで書いたらいいか悩んでいる。

→ (会長) 多賀城高校の生徒に、事業継続計画の策定に参加すると、生徒自身が社会に出たときに役に立ち、事業者にとって新しいアイディアが生まれるなど、地域のステークホルダーとして連携や伝承など学校の個性を強く位置付けてもいいと考える。

▽子ども達への伝承について、防災訓練は学校で登校日として参加をしているものの、子どもと保護者はあまり重要と捉えていないように感じる。市全体として取り組むものとしてはっきり示していただけないとよい。児童館は参加しなくてもよい位置付けになっているが、事業者含め大人の意識付けも必要であると考える。地域では防災訓練当日に向けて検討を重ねているが、市民や保護者に伝わらないことが勿体ない。子どもに伝えるためには保護者の意識醸成が大切であり、学校での取組も大事である。また、盆踊りは震災伝承と聞いてはいるが、ただの盆踊りとなっていると感じる。学校の防災活動の一環として取り入れてはいかがか。東日本大震災当時小学生だった人が伝えると子どもには一番響くように感じる。より子どもに身近な人の体験談を聞くことが、伝承として役に立つと考えるので、ぜひ教育とタッグを組んでほしい。 (委員)

→ (会長) 発災直後に避難所に行ったが、職員はかなり疲弊し、極限状態で業務を行っていた。計画では職員の役割等記載されているが、実際にはかなり厳しいので、現場の経験を活かした多賀城ならではの体制整備を検討してほしい。

→ (企画経営部長) 誰一人死なせないために減災都市宣言を行った。時間を経てそのステートメントの熱さが消えてしまうのは、課題である。

→ (会長) 今後も議論すべきテーマと考える。

▽施策1－2 防犯対策の推進で、令和5年4月に犯罪被害者等支援条例が始まっている。具体的な施策として支援しているので、その見直しを記載してほしい。防犯施策か別の施策かいずれでもよいが、施策を取り巻く状況で何かしら触れていただきたい。 (委員)

▽防災、防犯は地域連携が大事である。地域では顔の見える関係を目指しているが、個人情報の観点より、名簿等を市役所が一切出さなくなつた。どこに誰が住んでいるかわからない状態で町内会に丸投げされているが、何か対策できないか。防災の観点から、全国の自治体では出しているところもあるが、多賀城市はどう考えるか。（委員）

→（企画経営部長）個人情報保護法の規定により出せないものは出せない。出せる情報や一定の条件を満たせば出せる情報もある。要配慮者の名簿に作成することにより、情報の共有ができるようになるため、一定の環境整備が必要である。

→（委員）市に相談しても、一方的に個人情報だから出せないとと言われ続けている。府内での共有をお願いしたい。

▽欠席者から、小中学生がどれだけ震災経験伝承の機会を活用し、その内容について知っているか分かる指標があるとよい、マイ・タイムラインの作成周知など、地域防災力の促進につながる取組みが計画書に記載があるとよいという意見があった。（事務局）

→（会長）高校生が入ると面白い取組ができると考える。

【政策 2】

▽フレイル予防を追加することは大賛成である。高齢者に対する施策はなかなか難しいところがあると思うが、新型コロナウイルス感染症の影響で閉じこもりになった高齢者が増加したので、予防を促進していく取組をした方がよい。（委員）

▽施策 2－1 用語解説に地域共生社会とあるがわかりにくい。希望としては、わかりやすいキャッチフレーズや多賀城独自のことば、市民に浸透しやすいことばがあるとよい。今まで考えているがいい案が思い浮かばない。（委員）

▽施策 2－5 施策の目指す姿に「自分らしく」を追記することは大賛成である。「自分らしく」は何かと考えたときに、就労支援の制度が国の施策として様々始まっている。多賀城市としてバックアップするならば、障害者福祉の推進か産業系かわからないが、入れてもいいと考える。多賀城市として何かやっていることはあるか。（委員）

→（企画経営部長）障害がある方の就労希望を叶えることを位置付けるかどうか検討が必要である。多賀城市としては、事業者の皆様に理解を促している。また、ポジティブアクションとして、障害がある方を雇用し、働く経験を積んでいただき、斡旋はできないが事業者への就職に繋げられるように取り組んでいる。

▽施策 2－3 はあくまで妊娠から出産子育てまでの支援だと思われるが、不妊治療をしている方も多く、国でも力を入れ始めている。キーワードとして入れられるか。（委員）

→（企画経営部長）制度として支援があるので、検討する。

▽施策 2－3 の指標で、相談窓口を知っている保護者の割合が高くてよいと思うが、実際相談した割合は低いと考える。近隣市町が子育て支援を手厚くしているため、多賀城市は何もしていないと思われている。多賀市の取組が明確にわかるとよい。また、共働き世帯が増加していることに伴い、子どもの数が減っていても児童館の利用者は増加しているので、その整備もお願いしたい。夏休み等長期休暇に大人数の子ども達を朝から晩まで守り続けることが大変である。（委員）

→（企画経営部長）多賀城市には子育て環境が整っているとの声しか届いていない。改めて深刻な課題と認識したので、実態を調査研究したい。

▽小学校での夏休み中のプール開放が、気温やタイルの熱さ、プール当番の確保が難しい等により今年度から中止となった。子どもの居場所の確保が難しくなった。政策 2－3 の施策の目指す姿について、「不安がない子育ては考えにくい」の記載は、その通りであると考える。これは、記

述を変えたいということか。（委員）

→（企画経営部長）不安がない状態を目指すというより、誰でも不安があると考え、少しでも子育てしやすくなるような支援をするために、書き方をどうしたらいいか検討したい。また、居場所の確保は深刻に考える課題である。学校の屋外プールは廃止して、複合体育施設へ移転することを検討している。子ども達の安全な居場所づくりは、行政としても検討したい。

▽少子化対策は、どういったものが効果的と考えるか。福祉制度は困ったときに手を差し伸べるものであるが、少子化に歯止めがかからない。自治体として何をしたらいいか。（企画経営部長）

→（会長）ユーカリが丘のような一地域内で多世代に渡る住み替えやバルセロナでの住民共同住宅などのような住宅施策を検討してはいかがか。住居費を下げるなど可処分所得を増やすことや時間を確保することが安心した子育てに繋がると思われる。

【政策3】

▽施策3-5、施策の目指す姿で身近に感じることを更に進めてもいいと考える。次のステップとなるよう、魅力に感じるなど存在だけでなく意志的なものに変えてもいいと考える。（委員）

→（委員）同じ考えである。文化財が様々あるので、ぜひ多賀城に来てみたいと思わせるような表現があると面白い。キャッチフレーズやストーリー性があると人が集まると考える。多賀城の文化財を見てみたい、大事にしたいと思わせるようなきっかけ作りがあるとよい。文化財に触れる機会や人を多くできるような工夫をしてほしい。言い回しを変えることは些細なことだが大事である。

▽ガイダンス施設について、デジタル画面を見るとある程度わかるが、スペースが狭い。カフェ等があると集客力がある。多賀城市立図書館は、カフェやお土産など魅力的なものが多い。若い人は食べ物を目指していくことが多い。東北歴史博物館は多賀城のグッズや飲食店もない。たがち・たがぼのようなウェルカムキャラクターの犬やかわらどんなどを小皿などにしたら面白いと考える。（委員）

▽道路標識に歴史があるとわかるような要素を入れるなど、多賀城には文化財があるとアピールできるとよい。歴史をキーワードとしたトレッキングなど近隣市町と連携して取り組むことが、活用に繋がると考える。（委員）

▽基本事業3-2-1 確かな学力の育成とあるが、日本の教育の弱点はロジカルシンキングである。多賀城市は東日本大震災を経験し、その場で判断できる人が大切だと学んだと考える。そこを際立たせて、クリティカルシンキングやラテラルシンキングのような多様な考え方、地頭を鍛える教育を多賀城方式として仕組み化してもよいと考える。（会長）

▽施策3-1 「学校・家庭・地域」の順番を「家庭・地域・学校」に変更とあるが、個人的には「家庭・学校・地域」だと考える。教育は家庭と学校で、それを含めて地域と考える。また、施策3-2に指標変更とあるが、正にその通りで、学校に行かない子どもを少なくすることは逆行しているので、ぜひ変更していただきたい。（委員）

▽中学校の部活動が地域に移行されると聞いている。地域の受け入れについてどこかに記載した方がよい。（委員）

→（企画経営部長）環境の変化について記載を検討したい。今後の展開は検討中であるため方向性がまとまれば記載を検討したい。

▽多賀城ではやれないことが多く、仙台市に行った方がやりたいことが叶えられる、就職先が多いという理由で、若い人が多賀城市から流出してしまう。少子化対策は子どもに焦点が当てられがちだが、未来を見据えて20～30代の若い人が何かができる場にすることが大切と考える。ま

た、不登校の子どもを持つ保護者に話を聞くと、不登校の子どもが集まっている学校に通うために移住する方が多い。それも少子化の一因と考える。また、多賀城でやれることが少ない一方で、多賀城でやってみたいと思っている人も多いものの、どうしたらいいかわからない状態である。市からこういうことが出来る、こんなことをやってほしいと発信すると、市のためにも市民のためにもなり、若い人が入ってくるきっかけになると考える。（委員）

→（会長）活気のあるまちづくりは大事な視点である。

▽（会長）施策4以降は次回の審議会で意見交換を行う。

議事(2) その他報告

事務局（阿部課長補佐）から、ワークショップについて説明。

▽ワークショップでの意見を次回共有してほしい。（委員）

■事務局からの連絡

▽令和7年度第2回開催は、令和7年7月15日か17日を予定。別途日程調整をさせていただきたい。

以上